#### 特 許 協 力 条 約



PCT

# 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D 0 2 DEC 2004
WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

- 1	1111								
.	出願人又は代理人 の書類記号 PH-1955-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。							
	国際出願番号 PCT/JP03/15631	国際出願日(日.月.年)	05. 12. 2003	優先日 (日.月.年) <sup>0</sup>	6. 12.	2002			
	国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C07D265/36, 413/12, A61K31/538, A61P7/02, 9/00, 9/10								
	出願人(氏名又は名称) 東レ株式会社								
	<ol> <li>この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。</li> <li>この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。</li> <li>この報告には次の附属物件も添付されている。 a 附属書類は全部で ページである。</li> </ol>								
	一								
	b 電子媒体は全部で(電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)								
4	東レ株式会社  1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。  2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。  3. この報告には次の附風物件も添付されている。								
	□ 第1欄 優先権 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 区 第Ⅴ欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付 けるための文献及び説明								
	□ 第VI欄 国際出願の不備								
				·					
国際予備審査の請求售を受理した日 01.03.2004		国際予備審査報告を作成した日 11.11.2004							
名	称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区殿が関三丁目4番3	号	特許庁審査官(権限の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		4 P	9 2 8 2			
_	·		電話番号 03-35	81-1101 #	<b>与線 34</b> 9	92			

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/15631

第 I 欄 報告の基礎	1 2 3 3 1
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	か、国際出願の貢語を基礎とした
□ この報告は、	を基礎とした。
□ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	<b>.</b>
2. この報告は下記の出願事類を基礎とした。(法第6 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、こ	条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に添付していない。)
X 出願時の国際出願書類	
明細書	•
第 ページ、 第 ページ*、	出願時に提出されたもの
第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
請求の範囲	
第 項、	出願時に提出されたもの
第	PCT19条の規定に基づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第	一 付けで国際予備審査機関が受理したもの
図面	
第 ページ/図、 第 ページ/図*、	出願時に提出されたもの
第 ページ/図*、	
配列表又は関連するテーブル	一 付けで国際予備審査機関が受理したもの
配列表に関する補充欄を参照すること。	
. 補正により、下記の書類が削除された。	
□ 明神書 第 □ 請求の範囲 第	ページ
図面 第	項 ページ/図
□ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	
二、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	SCE)
・ この報告は 補充物に示したとうに こっせい	
THE Ametric	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c)).
□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第	ページ
□ 図面 第	
<ul><li>□ 配列表(具体的に記載すること)</li><li>□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する</li></ul>	
二 11/3なに房屋する/一ノル(具体的に記載する	(328)
4. に眩当する場合、その甲切り、	•
4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入。	されることがある。

#### 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/15631

<u>それを裏付ける文献及び</u> 1. 見解	脱明	Cの法第12条 (PCT35	 ·
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-16	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-16	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-16	有 無

### 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 1. EP 1028113 A1 (TORAY INDUSTRIES, INC.) 2000.08.16
- 2. US 2001/0003747 A1 (ADIR ET COMPAGNIE) 2001.06.14

## 請求の範囲1-16

請求の範囲1-16に記載された発明は、文献1及び2に対して新規性及び進歩性を有する。

文献1には、血小板凝集抑制作用を有し、かつ、一般式(I)で表される化合物が記載されている。ここで、上記一般式(I)は、本願化合物を包含するものであるが、文献1には、A<sup>4</sup>が一NR<sup>5</sup>COーである化合物は具体的に記載されていない。一方、本願化合物は係る構造を有することにより、文献1に具体的に記載された化合物に比較して格別顕著な血小板凝集抑制作用を有するものと認められる(本願実施例3を参照。)。

文献2には、本願の式(I)において、R'以外の構造が一致するベンゾモルホリン誘導体が記載されているが、R'を導入することについては記載も示唆もされておらず、また、血小板凝集抑制作用についても記載されていない。そして、文献1及び2の記載から、本願化合物に想到することが当業者にとって自明であったとも認められない。